



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 古河機械金属株式会社  
コード番号 5715 URL <http://www.furukawakk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相馬 信義  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩田 穂 TEL 03-3212-7021  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	157,566	△4.9	2,154	△23.6	1,268	3.1	△1,659	—
23年3月期	165,638	15.9	2,821	76.6	1,231	—	563	△3.8

(注) 包括利益 24年3月期 58百万円 (—%) 23年3月期 △3,268百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△4.11	—	△3.6	0.7	1.4
23年3月期	1.39	—	1.2	0.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 14百万円 23年3月期 106百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	193,971	47,668	23.7	113.88
23年3月期	196,234	47,622	23.4	113.45

(参考) 自己資本 24年3月期 46,022百万円 23年3月期 45,849百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	4,978	△3,152	△3,782	14,154
23年3月期	3,743	△1,643	△5,702	16,271

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の期末の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	13.3	1,000	235.4	100	—	△500	—	△1.24
通期	170,000	7.9	3,000	39.2	1,500	18.2	1,000	—	2.47

(注) 平成25年3月期の連結業績予想につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	404,455,680 株	23年3月期	404,455,680 株
② 期末自己株式数	24年3月期	313,540 株	23年3月期	306,068 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	404,146,901 株	23年3月期	404,153,789 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,034	△11.6	1,653	△41.5	1,404	△32.1	△2,210	—
23年3月期	6,829	△14.3	2,829	△25.0	2,067	△8.0	1,780	△35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△5.47	—
23年3月期	4.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	139,459	—	39,442	—	28.2	—	97.46	—
23年3月期	139,468	—	39,501	—	28.3	—	97.61	—

(参考) 自己資本 24年3月期 39,389百万円 23年3月期 39,448百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	△7.0	1,000	0.6	500	△13.4	500	—	1.24
通期	5,500	△8.9	1,700	2.8	900	△35.9	1,500	—	3.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	15
(7) 表示方法の変更 .....	18
(8) 追加情報 .....	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(税効果会計関係) .....	27
(退職給付関係) .....	28
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
平成24年3月期 決算短信 補足資料 .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当社の経営成績の概況

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取組みが徐々に進み、緩やかに景気が持ち直しつつありますが、デフレの長期化や円高の定着、欧州債務危機の影響等を背景とする海外景気の下振れ懸念など、数々の問題を抱えております。

このような厳しい経済環境の下、当社グループは産業機械、開発機械（ロックドリル）およびユニックの機械3部門を事業の中心として海外展開を図るなど積極的な経営戦略を実行する一方、徹底したコスト削減や業務効率化による収益の改善に努めました。

当社グループの当期の連結業績は、主として産業機械およびユニック部門が順調に売上を伸ばすことができましたが、金属および電子部門で減収となり、売上高は1,575億66百万円（対前期比80億72百万円減）となりました。営業利益は21億54百万円（対前期比6億66百万円減）、経常利益は12億68百万円（対前期比37百万円増）となりました。

特別利益に受取補償金6億32百万円、特別損失に投資有価証券評価損32億66百万円、投資有価証券売却損10億27百万円他を計上した結果、当期純損失は16億59百万円（前期は5億63百万円の利益）となりました。

#### ②セグメント別の概況

##### [産業機械]

ポンプ、鋼構造物をはじめ、環境および一般産業機械もトンネル工事事業用電気集じん器などの新製品投入や復興需要等により順調に売上を伸ばすことができました。産業機械部門の売上高は129億49百万円（対前期比22億94百万円増）、営業利益は7億8百万円（前期は29百万円の損失）となりました。

##### [開発機械]

国内では、復興需要でブレーカが増収となり、圧砕機も売上を伸ばすことができました。海外は、中近東、東南アジアおよび中南米などの市況は活発であります。円高を背景に厳しい価格競争が続きました。開発機械部門の売上高は241億43百万円（対前期比2億63百万円増）、営業利益は3億33百万円（前期は3億50百万円の損失）となりました。

##### [ユニック]

国内トラックメーカーの生産および販売は、震災の影響により上期前半に大きく停滞しましたが、その後回復し当期の普通トラック登録台数は対前期比15%増となりました。ユニッククレーンの国内販売は、トラック生産の回復と復興需要もあって大きく増収となりました。ユニック部門の売上高は161億5百万円（対前期比36億15百万円増）、営業利益は9億28百万円（前期は1億86百万円の損失）となりました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は531億98百万円（対前期比61億72百万円増）、営業利益は19億70百万円（前期は5億66百万円の損失）となりました。

##### [金属]

電気銅の海外相場は、4月に9,336米ドル/トンでスタートした後、8月には米国債の格下げやギリシャのデフォルト懸念を巡る欧州債務危機への警戒感から急落し、9月末には7,131.50米ドル/トンとなりました。その後、欧州債務危機を背景に一進一退が続き、年明け後、欧州中央銀行による政策金利据置の発表や米連邦準備制度理事会がゼロ金利政策を継続することを発表したことを背景に堅調に推移し、8,448米ドル/トンで3月の取引を終えました。国内建値は4月に83万円/トンで始まり、期末時点では76万円/トンとなりました。金属部門の売上高は、共同製錬先である小名浜製錬所が震災のため一時生産を停止したことによる電気銅の減収を主因に681億14百万円（対前期比118億65百万円減）、営業利益は3億8百万円（対前期比11億86百万円減）となりました。

##### [電子]

高純度金属ヒ素および結晶製品は、原発事故の影響や半導体市況の低迷等により販売量が大きく減少しました。電子部門の売上高は46億15百万円（対前期比25億31百万円減）、営業損失は2億34百万円（前期は12億79百万円の利益）となりました。

#### 〔化成品〕

亜酸化銅は低採算の海外塗料メーカー向け輸出を停止したことにより減収となりましたが、新製品であるめっき用酸化銅については増産設備の完成が寄与し、売上を伸ばすことができました。化成品部門の売上高は51億87百万円（対前期比1億10百万円増）、営業利益は2億51百万円（対前期比18百万円減）となりました。

#### 〔塗料〕

環境配慮型の粉体塗料は拡販することができましたが、路面標示施工工事の減少や震災の影響から減収となりました。塗料部門の売上高は148億74百万円（対前期比1億66百万円減）、営業損失は3億29百万円（対前期比2億36百万円の損失増）となりました。

#### 〔不動産〕

賃貸ビルの主力である大阪地区のオフィスビルでは空室率が上昇し、減収となりました。不動産部門の売上高は12億33百万円（対前期比3億44百万円減）、営業利益は3億56百万円（対前期比2億78百万円減）となりました。なお、東京での日本橋室町東地区再開発プロジェクトは順調に進んでおります。

#### 〔燃料〕

販売数量は減少しましたが、原油価格の高騰により増収となりました。燃料部門の売上高は95億76百万円（対前期比5億71百万円増）、営業損失は13百万円（対前期比42百万円の損失減）となりました。

#### 〔その他〕

当社グループの運輸事業を行っております。売上高は7億66百万円（対前期比19百万円減）、営業損失は93百万円（対前期比1百万円の損失増）となりました。

#### ③次期の見通し

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、電気銅の海外相場を上期、通期とも8,000米ドル/トン、為替相場を上期、通期とも77円/米ドルと想定いたしました。通期の売上高につきましては、機械3部門では復興需要の取り込みや更なる海外展開等による増収を見込み、金属部門および電子部門でも売上が回復する見通しであります。営業利益は、機械3部門での増益に加え、電子部門および塗料部門での回復を見込んでおります。平成25年3月期通期では、売上高1,700億円、営業利益30億円、経常利益15億円、当期純利益10億円を予想しております。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### ①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は対前期末比22億62百万円減の1,939億71百万円となりました。流動資産は受取手形及び売掛金の増加等により、対前期末比12億98百万円増の814億98百万円となりました。固定資産は上場株式の株価下落等による投資有価証券の減少等により対前期末比35億61百万円減の1,124億73百万円となりました。

負債は借入金の減少等により対前期末比23億9百万円減の1,463億3百万円となりました。

純資産は、対前期末比46百万円増の476億68百万円となりました。自己資本比率は23.7%と対前期末比0.3ポイント上昇しました。

##### ②キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは主として仕入債務の増加等により49億78百万円の純収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは主として有形固定資産の取得による支出により31億52百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主として長期借入金の返済による支出により37億82百万円の純支出となりました。その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ21億16百万円減少し、141億54百万円となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	23.7	23.9	23.4	23.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	17.6	22.5	17.7	16.7
債務償還年数 (年)	18.1	10.4	23.8	17.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	3.0	5.4	2.4	3.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを心掛けるとともに、収益の確保に不可欠な設備投資、研究開発等に必要の内部資金の留保を念頭に、今後の事業展開、その他諸般の事情を総合的に勘案して、成果の配分を実施することを基本方針としております。

平成24年3月期の期末の配当につきましては、金属および電子部門の減益を機械3部門の増益では十分に補うまでには至らず、また、投資有価証券評価損により当期純損失を計上したため、まことに遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。ご了承ください。

平成25年3月期の第2四半期末の配当につきましては無配、期末につきましては未定としております。

(4) 事業等のリスク

① 為替及び非鉄金属市況の変動について

当社グループは、製品の輸出、銅鉱石を中心とする原材料の輸入及び製錬加工料収入について為替変動の影響を受けます。また、国際市況商品である非鉄金属たな卸資産については市況変動の影響を受けます。このため、為替予約取引及び商品先渡取引を利用してリスクの軽減を図ってはおりますが、為替及び非鉄金属市況の変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② 投資有価証券及び土地について

当社グループは、過去の歴史上の経緯から、その他有価証券で時価のあるもの及び土地を比較的多く保有しており、当期末の貸借対照表計上額は、その他有価証券で時価のあるものが150億67百万円、土地が586億53百万円となっております。従って、株価や地価の変動によっては減損損失、評価損または売却損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付債務について

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。従って、退職給付債務等の計算の基礎として採用した割引率、期待運用収益率等の前提条件と実際の結果に差異が生じた場合、または前提条件が変更された場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 地震等自然災害について

地震等の自然災害によって製造拠点が損害を受ける可能性があり、操業中断、生産及び出荷遅延となった場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境保全について

当社グループは、国内外の各事業所において、関連法令に基づき、環境保全及び環境安全対策並びに公害防止に努め、また、国内休鉱山において、坑廃水による水質汚濁防止や堆積場の保安等の鉱害防止に努めておりますが、法令の改正等によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

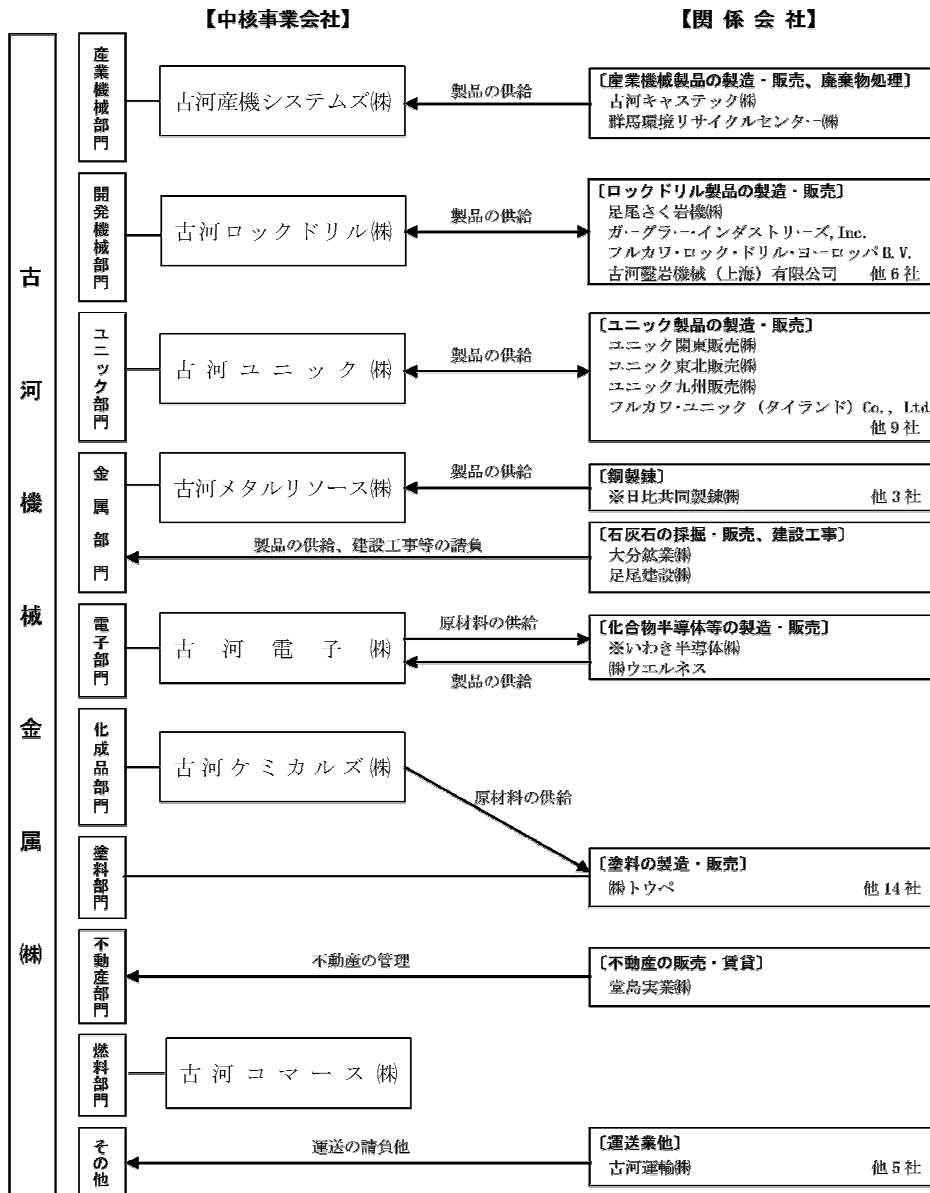
当社は、今後の機動的な海外投資等投資資金の確保を目的として、平成22年12月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成23年1月5日に当該新株予約権を発行致しました。当該新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお上記中の将来に関する事項は、決算発表日（平成24年5月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社46社および関連会社16社で構成されております。主な事業は、古河産機システムズ㈱を中核事業会社とする産業機械事業、古河ロックドリル㈱を中核事業会社とする開発機械（ロックドリル）事業、古河ユニック㈱を中核事業会社とするユニック事業、古河メタルリソース㈱を中核事業会社とする金属製錬事業、古河電子㈱を中核事業会社とする電子材料事業、古河ケミカルズ㈱を中核事業会社とする化成品事業、古河コマース㈱を中核事業会社とする燃料事業、㈱トウペを中心とする塗料事業ならびに事業持株会社である当社を中心とする不動産事業等であります。

当社グループの事業の内容と関係会社の位置付けは次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革、創造、共存」の経営理念に基づき、企業構造の変革を継続し、重点事業分野への積極的投資と最適な人員、組織による効率的な経営体制の下、創造力を発揮して魅力あるモノづくりとサービスの提供により、顧客の信頼に応えてまいります。

第一に創造的な高付加価値製品・サービスの提供拡大、第二に新製品・新事業の開発促進による新製品・新事業の比率の向上、第三にリードタイムの短縮・技術力のブラッシュ・アップ等による既存製品の大幅なコストダウン、第四に不採算部門の縮小・廃止、他社との提携等の促進、以上4項目の確実な遂行により、企業価値の増大を図り、顧客、株主、従業員の満足と喜びを実現して、環境と調和した豊かな社会づくりに貢献する企業を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

平成20年4月に中期経営計画（平成20～22年度）をスタートさせ、①機械事業の技術力強化と更なる海外展開の推進、②新製品の事業化に向けた開発の促進の二つを基本方針として、経営を進めてきましたが、この間、リーマンショックや東日本大震災の発生等、経済情勢が激変し、当社グループもその影響を大きく受けることとなりました。各部門において、上記基本方針に沿って経営戦略の立案を行っておりますが、当社グループを取り巻く外的環境にはいまだ不透明な点が多く、中期経営計画としての具体的な経営指標の設定につきましては見合わせることにし、平成24年度の当社グループ予算（平成25年3月期連結業績予想）の完遂に全力を挙げて取り組む所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の我が国経済は、デフレの長期化、円高の定着、欧州債務危機の影響等による海外景気の下振れ懸念など、様々なリスクを抱えながらも震災からの復興を確実に進め、経済発展を図ることが重要な課題となります。

当社グループは機械各部門を中心とする既存事業の海外販売伸長と速やかな新規製品の事業化および市場投入を重要な戦略課題と位置づけております。

変貌する国内需要と資源国および新興国へシフトしつつある海外需要に対処すべく機械3部門はインフラ、鉱山、運搬という社会の必須分野で事業展開を加速してまいります。

産業機械部門では、販売体制を更に強化し、高性能スラリーポンプや環境機器新製品の拡販を目指します。

開発機械部門では、国内については、震災復興関連の解体工事、港湾工事等への営業力強化を図ります。海外については、中国では大型の新型ブレーカの拡販を図る一方、中南米、インド、インドネシアおよび南アフリカなどの新興国市場拡大が見込まれる重点地域へ営業力を集中化し、拡販を目指します。生産面については、中国での現地組立や、資材の海外調達比率を高めるなど、コスト競争力向上を図ります。

ユニック部門では、国内では、ミニクローラクレーンや新製品を強化し、普通トラックの販売状況に左右されない販売体制を確立します。また、海外では円高の影響を軽減するため、中国およびタイの現地工場を活用し、日本への部品供給や現地生産を通じて、総合的な販売力を高めていきます。

金属および電子をはじめとする素材各部門では、鉱山投資や新製品の開発と事業化により収益力を強化していきます。

開発、生産、販売・サービスおよび管理の各分野においては、今まで試みてきた改革を一層進め、効率的な経営を進めてまいります。

当社グループはメーカーとしてのこだわりを深め、「成長への挑戦」をスローガンに「本格的なモノづくり、仕組みづくり」の追求を柱に収益力の向上と企業価値の増大を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,268	14,156
受取手形及び売掛金	25,197	※7 29,686
有価証券	5	49
商品及び製品	11,217	12,526
仕掛品	5,182	6,399
原材料及び貯蔵品	13,262	11,882
繰延税金資産	2,097	1,944
その他	7,140	4,970
貸倒引当金	△172	△118
流動資産合計	80,199	81,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 15,858	※1 15,103
機械装置及び運搬具（純額）	※1 6,599	※1 6,007
土地	※1, ※4 59,073	※1, ※4 58,653
リース資産（純額）	879	944
建設仮勘定	644	1,843
その他（純額）	2,601	2,533
有形固定資産合計	※2 85,657	※2 85,085
無形固定資産		
のれん	598	437
その他	238	210
無形固定資産合計	836	647
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 24,605	※1, ※3 23,146
長期貸付金	1,443	1,333
繰延税金資産	12	131
その他	5,303	3,677
貸倒引当金	△1,825	△1,548
投資その他の資産合計	29,540	26,740
固定資産合計	116,035	112,473
資産合計	196,234	193,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
流動負債				
支払手形及び買掛金		23,652	※7	26,022
短期借入金	※1	30,010	※1	30,938
リース債務		262		311
未払金		10,325		11,448
未払法人税等		438		458
繰延税金負債		13		37
賞与引当金		112		113
災害復旧費用引当金		54		—
事業撤退損失引当金		122		108
その他		5,465		5,368
流動負債合計		70,456		74,807
固定負債				
長期借入金	※1	59,254	※1	54,857
リース債務		693		700
繰延税金負債		9,499		8,146
再評価に係る繰延税金負債		2,767		2,369
退職給付引当金		1,625		1,693
環境対策引当金		178		175
その他の引当金		17		8
資産除去債務		191		196
その他		3,929		3,347
固定負債合計		78,156		71,495
負債合計		148,612		146,303
純資産の部				
株主資本				
資本金		28,208		28,208
利益剰余金		17,309		15,705
自己株式		△45		△46
株主資本合計		45,472		43,866
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		293		2,161
繰延ヘッジ損益		△109		△190
土地再評価差額金		3,288		3,577
為替換算調整勘定		△3,096		△3,393
その他の包括利益累計額合計		376		2,155
新株予約権		53		53
少数株主持分		1,720		1,593
純資産合計		47,622		47,668
負債純資産合計		196,234		193,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	165,638	157,566
売上原価	※1, ※2 146,364	※1, ※2 138,097
売上総利益	19,274	19,469
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,815	2,986
給料賞与手当	5,764	5,882
賞与引当金繰入額	108	78
退職給付引当金繰入額	851	885
貸倒引当金繰入額	9	—
その他	※2 6,904	※2 7,480
販売費及び一般管理費合計	16,453	17,314
営業利益	2,821	2,154
営業外収益		
受取配当金	593	793
為替差益	—	159
その他	703	618
営業外収益合計	1,296	1,572
営業外費用		
支払利息	1,526	1,403
休鉱山管理費	566	581
その他	793	473
営業外費用合計	2,886	2,458
経常利益	1,231	1,268
特別利益		
受取補償金	—	※3 632
持分変動利益	—	79
事業譲渡益	135	—
その他	138	27
特別利益合計	273	739
特別損失		
投資有価証券評価損	180	3,266
投資有価証券売却損	6	1,027
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	109	—
その他	760	375
特別損失合計	1,057	4,669
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△2,662
法人税、住民税及び事業税	482	508
法人税等調整額	△368	△1,377
法人税等合計	113	△868
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	333	△1,793
少数株主損失(△)	△229	△133
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	333	△1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,478	1,887
繰延ヘッジ損益	△156	△85
土地再評価差額金	—	354
為替換算調整勘定	△802	△176
持分法適用会社に対する持分相当額	△164	△129
その他の包括利益合計	△3,602	1,851
包括利益	△3,268	58
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,036	173
少数株主に係る包括利益	△232	△115

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	28,208	28,208
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,208	28,208
利益剰余金		
当期首残高	16,687	17,309
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	622	△1,604
当期末残高	17,309	15,705
自己株式		
当期首残高	△45	△45
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△45	△46
株主資本合計		
当期首残高	44,850	45,472
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	563	△1,659
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
当期変動額合計	621	△1,605
当期末残高	45,472	43,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,791	293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,497	1,868
当期変動額合計	△2,497	1,868
当期末残高	293	2,161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	41	△109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△150	△81
当期変動額合計	△150	△81
当期末残高	△109	△190
土地再評価差額金		
当期首残高	3,347	3,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59	288
当期変動額合計	△59	288
当期末残高	3,288	3,577
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△2,145	△3,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△950	△297
当期変動額合計	△950	△297
当期末残高	△3,096	△3,393
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,035	376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,658	1,778
当期変動額合計	△3,658	1,778
当期末残高	376	2,155
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	—	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	—
当期変動額合計	53	—
当期末残高	53	53
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	1,969	1,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△249	△126
当期変動額合計	△249	△126
当期末残高	1,720	1,593
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	50,855	47,622
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	563	△1,659
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	59	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,854	1,651
当期変動額合計	△3,233	46
当期末残高	47,622	47,668

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	447	△2,662
減価償却費	3,288	3,328
投資有価証券評価損益(△は益)	180	3,266
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	1,024
受取補償金	—	△632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△198	△324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	873	1,107
受取利息及び受取配当金	△677	△865
支払利息	1,526	1,403
売上債権の増減額(△は増加)	△940	△4,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,458	△1,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,391	2,376
その他	8	3,028
小計	3,576	5,281
利息及び配当金の受取額	733	885
利息の支払額	△1,566	△1,408
法人税等の支払額	△583	△777
法人税等の還付額	1,583	364
補償金の受取額	—	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743	4,978
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,895	△2,989
有形固定資産の売却による収入	172	707
投資有価証券の取得による支出	△4	△977
その他	83	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,643	△3,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,131	9,899
短期借入金の返済による支出	△3,350	△9,861
長期借入れによる収入	15,110	13,750
長期借入金の返済による支出	△20,340	△17,257
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△289	△309
その他	35	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,702	△3,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	△160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,986	△2,116
現金及び現金同等物の期首残高	20,257	16,271
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,271	※1 14,154



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社46社のうち主要な会社の名称につきましては「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて連結子会社数は、新規設立により3社増加しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社としていた北日本道路企業(株)は、会社清算終了しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法の範囲に関する事項</p> <p>関連会社のうち、いわき半導体(株)他5社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>前連結会計年度に比べて持分法適用会社は会社清算終了により1社減少しております。</p> <p>関連会社であるユニック静岡販売(株)他は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微でありかつ全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、次の各社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>ガーグラール・インダストリーズ, Inc.、フルカワ・マシナリーCorp.、フルカワ・ロック・ドリル・ヨーロッパB.V.、フルカワ・ロック・ドリル・コリアCo., Ltd.、古河鑿岩機械(上海)有限公司、フルカワ・ロック・ドリル・インディアPvt. Ltd.、フルカワ・ロック・ドリル・ラテン・アメリカS.A.、フルカワ・ユニック(タイランド)Co., Ltd.、泰安古河機械有限公司、泰安古河随車起重機有限公司、ポート・ケンブラ・カパーPty. Ltd.</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            …主として決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            …主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p>    …時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p>    …銅関係たな卸資産は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、その他のたな卸資産は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ.有形固定資産（リース資産を除く） 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～22年</td> </tr> </table> <p>ロ.無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>ハ.リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ.貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ.賞与引当金 連結子会社の一部が、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ.事業撤退損失引当金 複合木材事業の撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ.退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、上場連結子会社の会計基準変更時差異1,940百万円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ.環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	5年～60年	機械装置及び運搬具	2年～22年
建物及び構築物	5年～60年				
機械装置及び運搬具	2年～22年				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を、金利スワップ特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="619 488 1204 627"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>: 借入金(変動利率)</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>: たな卸資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ.ヘッジ方針 実需に基づいた為替予約及び発生金利の元本残高に基づいた金利スワップを行っております。たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施しております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であることを確認しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていることを確認しております。商品先渡取引については、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理しております。</p> <p>(6)のれんの償却方法及び償却期間 5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ.消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ.連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引	金利スワップ	: 借入金(変動利率)	商品先渡取引	: たな卸資産
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	: 外貨建資産・負債及び外貨建予定取引								
金利スワップ	: 借入金(変動利率)								
商品先渡取引	: たな卸資産								

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「固定資産売却益」に表示していた85百万円は、「その他」として組み替えております。
2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
また、前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除売却損」及び「災害による損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」152百万円、「災害による損失」215百万円、「その他」399百万円は、「投資有価証券売却損」6百万円、「その他」760百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました8百万円は「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」8百万円として組み替えております。
2. 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、相対的に重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。  
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました79百万円は「投資有価証券の取得による支出」△4百万円、「その他」83百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	852百万円	808百万円
機械装置及び運搬具	466	520
土地	5,291	5,079
投資有価証券	1,261	1,243
計	7,871	7,652

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	100百万円	150百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	2,825百万円	2,795百万円
計	2,925百万円	2,945百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	72,117百万円	74,002百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,257百万円	5,164百万円

※4 提出会社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額を下回った場合の差額	1,502百万円	1,685百万円

5 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
小名浜製錬㈱	2,067百万円	小名浜製錬㈱	2,389百万円
カリブーカップパーコーポレーショ ン	205	カリブーカップパーコーポレーショ ン	375
徳亜樹脂股份有限公司 従業員	76 1	徳亜樹脂股份有限公司 従業員	102 1
計	2,350	計	2,869

6 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	1,088百万円	1,107百万円
受取手形裏書譲渡高	796	704

※7 連結会計年度末日の満期手形の会計処理

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	338百万円
支払手形	—	484

8 提出会社及び一部の連結子会社においては、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関26社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	40,023百万円	42,843百万円
借入実行残高	20,456	21,856
差引額	19,567	20,987

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12百万円	50百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2,224百万円	2,621百万円

※3 受取補償金の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
原子力発電所事故による 損害賠償金	100百万円	632百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式(注)	298	7	—	306
合計	298	7	—	306

(注) 普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権	普通株式	—	100,000	—	100,000	53
	合計	—	—	100,000	—	100,000	53

(注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	404,455	—	—	404,455
合計	404,455	—	—	404,455
自己株式				
普通株式（注）	306	7	—	313
合計	306	7	—	313

（注）普通株式の自己株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権	普通株式	100,000	—	—	100,000	53
合計		—	100,000	—	—	100,000	53

（注）1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	16,268百万円	14,156百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△3	△3
有価証券	5	0
現金及び現金同等物	16,271	14,154

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で主に機械の製造販売、銅の委託製錬・販売、並びに、電子・化成品の製造販売等を行っております。

当社グループでは、事業持株会社体制の下、各中核事業会社等が、取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、当社は各中核事業会社等の管理・監督を行っております。

したがって、当社グループは、主に中核事業会社を基礎とした製品等についてのセグメントから構成されており、「産業機械」、「開発機械(ロックドリル)」、「ユニック」、「金属」、「電子」、「化成品」、「塗料」、「不動産」、「燃料」の9つを報告セグメントとしております。

「産業機械」は、環境機械、ポンプ、プラント、破碎機、鋼構造物、鋳造品等を主要製品として製造販売を行っております。「開発機械」は、ブレーカ、圧砕機、クローラドリル、トンネルドリルジャンボ等さく岩機の製造販売を行っております。「ユニック」は、車両搭載型ユニッククレーン、車両搬送用ユニックキャリア、船舶用クレーン等の製造販売を行っております。「金属」は、原料鉱石を海外から買入れ、共同製錬会社に委託製錬して生産された銅、金、銀、硫酸等の供給を受け、販売しております。「電子」は、高純度金属ヒ素、ガリウムリン多結晶、窒化アルミセラミックス、光学部品、コア・コイル等の製造販売を行っております。「化成品」は、亜酸化銅、めっき用酸化銅、ポリ硫酸第二鉄溶液、硫酸、酸化チタン等の製造販売を行っております。「塗料」は、各種塗料およびアクリルゴム、接着剤等の製造販売を行っております。「不動産」は、不動産の賃貸等を行っております。「燃料」は、重油、軽油、揮発油等の石油製品等を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	23,880	12,490	79,979	7,147	5,076	15,040
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,609	24	71	586	48	808	22
計	12,264	23,904	12,561	80,566	7,195	5,884	15,063
セグメント利益又は損失 (△)	△29	△350	△186	1,494	1,279	269	△93
セグメント資産	16,854	25,675	14,711	32,934	7,660	16,112	14,683
その他の項目							
減価償却費	400	683	462	308	301	265	279
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	△47	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	8	3,771	670	—	195
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	237	159	148	86	49	339

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,577	9,004	164,852	785	165,638	—	165,638
セグメント間の 内部売上高又は振替高	142	306	3,620	1,306	4,926	△4,926	—
計	1,720	9,310	168,472	2,092	170,565	△4,926	165,638
セグメント利益又は損失 (△)	635	△56	2,962	△92	2,870	△49	2,821
セグメント資産	23,296	1,841	153,769	4,328	158,097	38,136	196,234
その他の項目							
減価償却費	237	9	2,947	93	3,041	1	3,043
のれんの償却額及び負 のれんの償却額	—	—	114	—	114	—	114
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,646	468	5,114	—	5,114
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	307	2	1,507	25	1,533	399	1,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△49百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△65百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、38,136百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	12,949	24,143	16,105	68,114	4,615	5,187	14,874
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,827	30	75	515	7	878	45
計	14,777	24,174	16,181	68,629	4,623	6,065	14,919
セグメント利益又は損失 (△)	708	333	928	308	△234	251	△329
セグメント資産	19,707	26,055	16,982	26,666	7,442	16,243	14,931
その他の項目							
減価償却費	391	683	470	310	305	272	298
のれんの償却額	—	—	9	—	—	—	152
持分法適用会社への投 資額	—	—	3	3,780	673	—	176
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	169	157	203	225	68	264	216

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,233	9,576	156,799	766	157,566	—	157,566
セグメント間の 内部売上高又は振替高	135	343	3,858	1,357	5,216	△5,216	—
計	1,368	9,919	160,658	2,123	162,782	△5,216	157,566
セグメント利益又は損失 (△)	356	△13	2,308	△93	2,215	△60	2,154
セグメント資産	24,461	2,027	154,518	3,697	158,215	35,756	193,971
その他の項目							
減価償却費	218	8	2,960	83	3,044	△4	3,039
のれんの償却額	—	—	161	—	161	—	161
持分法適用会社への投 資額	—	—	4,635	374	5,010	—	5,010
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,427	20	2,754	7	2,761	266	3,028

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、35,756百万円であり、その主なものは余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	311百万円	244百万円
退職給付引当金	6,224	5,659
固定資産減損損失	3,166	2,772
投資有価証券	3,729	3,836
繰越欠損金	16,279	15,886
土地	2,771	2,198
その他	1,065	949
小計	33,548	31,546
評価性引当額	△22,442	△21,373
繰延税金資産合計	11,105	10,173
繰延税金負債		
租税特別措置法による諸準備金	△1,536	△1,294
退職給付信託設定益	△4,326	△3,789
土地	△10,544	△9,171
海外子会社の資本化費用額	△1,968	△1,834
その他	△131	△126
繰延税金負債合計	△18,508	△16,216
繰延税金資産(負債)の純額	△7,402	△6,107
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△2,767	△2,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.9	
住民税均等割	21.1	
持分法投資利益	△9.7	
のれん償却額	10.4	
評価性引当額の増減額	△31.4	
その他	△0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,058百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が354百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金等が365百万円増加し、法人税等調整額(貸方)を1,047百万円計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部を除く国内連結子会社では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型及び確定拠出型の制度を設けており、一部の国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

さらに、当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△15,164	△15,847
ロ. 年金資産 (百万円)	9,390	8,096
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△5,774	△7,751
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	517	396
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	7,652	8,663
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の増額) (百万円)	279	251
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,674	1,560
チ. 前払年金費用 (百万円)	4,299	3,254
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△1,625	△1,693

(注) 一部を除く国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円) (注) 2	719	713
(2) 利息費用 (百万円)	347	338
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△104	△95
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	22	27
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	884	1,001
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	134	131
(7) 退職給付費用 (百万円)	2,004	2,117
(8) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	3	3
計 (百万円)	2,007	2,121

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等を前連結会計年度では41百万円、当連結会計年度では44百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.1%	主として1.8%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として15年

(定額法により費用処理)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

主として15年

(翌連結会計年度より費用処理)

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113円45銭	113円88銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	1円39銭	△4円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	563	△1,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	563	△1,659
期中平均株式数(千株)	404,153	404,146
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 普通株式100,000千株	第1回新株予約権 普通株式100,000千株

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



金属前提

		今回予想	対前年同期増減
銅価	平成24年3月期決算 \$/mt	8,485	346
	平成25年3月期予想 \$/mt	8,000	△ 485
為替	平成24年3月期決算 円/\$	79.1	△ 6.6
	平成25年3月期予想 円/\$	77.0	△ 2.1

平成24年3月期 決算短信 補足資料

2012年5月11日  
古河機械金属株式会社

〔売上高〕 (単位:百万円 単位未満切捨)

	平成24年3月期 決算	対前年増減
機械部門	53,198	6,172
（産業機械）	(12,949)	(2,294)
（開発機械）	(24,143)	(263)
（ユニック）	(16,105)	(3,615)
金属部門	68,114	△ 11,865
電子部門	4,615	△ 2,531
化成品部門	5,187	110
塗料部門	14,874	△ 166
不動産部門	1,233	△ 344
燃料部門	9,576	571
その他	766	△ 19
【合計】	157,566	△ 8,072

平成25年3月期	
年度予想	対前年増減
58,600	5,401
(14,100)	(1,150)
(26,800)	(2,656)
(17,700)	(1,594)
72,000	3,885
6,200	1,584
5,400	212
15,500	625
1,000	△ 233
10,300	723
1,000	233
170,000	12,433

〔営業利益〕

	平成24年3月期 決算	対前年増減
機械部門	1,970	2,536
（産業機械）	(708)	(737)
（開発機械）	(333)	(683)
（ユニック）	(928)	(1,115)
金属部門	308	△ 1,186
電子部門	△ 234	△ 1,514
化成品部門	251	△ 18
塗料部門	△ 329	△ 236
不動産部門	356	△ 278
燃料部門	△ 13	42
その他	△ 93	△ 1
（計）	2,215	△ 655
調整額	△ 60	△ 10
【合計】	2,154	△ 666

平成25年3月期	
年度予想	対前年増減
2,550	579
(850)	(141)
(500)	(166)
(1,200)	(271)
△ 150	△ 458
150	384
350	98
10	339
170	△ 186
20	33
△ 75	18
3,025	809
△ 25	35
3,000	845